



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月17日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所(所属部) 東京・大阪(市場第一部)
 コード番号 7613 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.siix.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬 漢章
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長兼関連事業部長 氏名 水谷 嘉弘 TEL(06)6266-6415
 決算取締役会開催日 平成18年8月17日 配当支払開始日 平成18年9月5日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満の端数切捨)

	売上高		営業利益(△損失)		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	25,658	(△6.1)	△12	(—)	622	(61.6)
17年6月中間期	27,330	(14.4)	107	(—)	384	(△26.2)
17年12月期	54,145		341		625	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	431	(△55.8)	34	25
17年6月中間期	976	(364.8)	77	52
17年12月期	391		29	74

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 12,599,970株 17年6月中間期 12,599,970株 17年12月期 12,599,970株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	18,005	7,158	39.8	568	15
17年6月中間期	17,921	7,201	40.2	571	58
17年12月期	18,523	6,923	37.4	548	13

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 12,599,970株 17年6月中間期 12,599,970株 17年12月期 12,599,970株
 ② 期末自己株式数 18年6月中間期 30株 17年6月中間期 30株 17年12月期 30株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	53,650	898	575

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円64銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	7.50	7.50	15.00
18年6月期(実績)	7.50	—	15.00
18年12月期(予想)	—	7.50	

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		719,287		469,606		1,283,005		
2 受取手形	※4	311,771		288,894		538,364		
3 売掛金		7,928,668		7,808,562		8,023,839		
4 たな卸資産		1,065,718		946,147		747,906		
5 繰延税金資産		314,473		31,849		76,343		
6 未収消費税等		439,899		329,741		371,302		
7 その他		562,334		461,686		581,387		
貸倒引当金		△20,000		△40,036		△18,638		
流動資産合計		11,322,152	63.2	10,296,451	57.2	11,603,511	62.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※3	1,229,661	6.8	1,220,429	6.8	1,188,362	6.4	
2 無形固定資産		46,026	0.3	56,619	0.3	42,379	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,494,882		3,744,552		3,844,183		
(2) 出資金		1,264,532		3,191,301		2,470,645		
(3) 長期貸付金		70,224		136,369		66,471		
(4) 繰延税金資産		434,253		179,927		83,069		
(5) その他		135,256		143,041		136,881		
貸倒引当金		△75,548		△123,455		△72,211		
投資損失引当金		—		△839,588		△839,588		
投資その他の 資産合計		5,323,601	29.7	6,432,146	35.7	5,689,450	30.8	
固定資産合計		6,599,289	36.8	7,709,196	42.8	6,920,192	37.4	
資産合計		17,921,442	100.0	18,005,647	100.0	18,523,704	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		5,947,410		7,036,655		7,492,625	
2		768,000		—		—	
3		—		1,028,000		362,000	
4		300,000		—		—	
5		560,475		68,858		379,553	
6		417,945		529,964		338,837	
7		67,326		143,995		130,299	
		8,061,158	45.0	8,807,474	48.9	8,703,315	47.0
II		固定負債					
1		2,378,000		1,775,000		2,625,000	
2		134,250		105,752		116,854	
3		131,990		140,990		140,990	
4		14,159		17,759		14,159	
		2,658,400	14.8	2,039,502	11.3	2,897,004	15.6
		10,719,558	59.8	10,846,976	60.2	11,600,320	62.6
(資本の部)							
I		資本金					
II		資本剰余金					
1		1,853,000		—		1,853,000	
		1,853,000	10.3	—	—	1,853,000	10.0
III		利益剰余金					
1		34,260		—		34,260	
2		2,000,000		—		2,000,000	
3		1,259,238		—		579,762	
		3,293,498	18.4	—	—	2,614,022	14.1
IV		△88,583	△0.5	—	—	312,393	1.7
V		△32	△0.0	—	—	△32	△0.0
		7,201,883	40.2	—	—	6,923,383	37.4
		17,921,442	100.0	—	—	18,523,704	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,144,000	11.9		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,853,000		—	
資本剰余金合計			—	1,853,000	10.3		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		34,260		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,200,000		—	
繰越利益剰余金		—		699,796		—	
利益剰余金合計			—	2,934,056	16.3		—
4 自己株式			—	△32	△0.0		—
株主資本合計			—	6,931,024	38.5		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	219,732	1.2		—
2 繰延ヘッジ損益			—	7,914	0.1		—
評価・換算差額等 合計			—	227,646	1.3		—
純資産合計			—	7,158,671	39.8		—
負債・純資産合計			—	18,005,647	100.0		—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		27,330,270	100.0	25,658,151	100.0	54,145,449	100.0	
II 売上原価		26,178,719	95.8	24,607,289	95.9	51,714,394	95.5	
売上総利益		1,151,551	4.2	1,050,861	4.1	2,431,055	4.5	
III 販売費及び一般管理費		1,043,906	3.8	1,063,581	4.1	2,089,537	3.9	
営業利益又は 営業損失(△)		107,644	0.4	△12,720	△0.0	341,517	0.6	
IV 営業外収益	※1	358,850	1.3	706,842	2.7	393,520	0.8	
V 営業外費用	※2	81,508	0.3	71,838	0.3	109,143	0.2	
経常利益		384,986	1.4	622,283	2.4	625,894	1.2	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		263,000		2,453		274,336		
2 投資有価証券売却益		—		—		46,594		
3 関係会社株式売却益	※3	1,330,470	1,593,470	5.8	—	2,453	0.0	
1,330,470						1,330,470	1,651,401	3.0
VII 特別損失								
1 投資有価証券売却損		—		283		56,617		
2 投資有価証券評価損		26,858		—		3,053		
3 関係会社出資金 評価損		—		35,216		—		
4 本社改修費用	※4	—		10,435		—		
5 固定資産除却損	※5	—		63		479		
6 貸倒引当金繰入額	※6	—		47,500		—		
7 たな卸資産評価損	※7	438,703		—		—		
8 たな卸資産処分損	※8	—		—		249,843		
9 投資損失引当金 繰入額		—	465,562	1.7	—	93,498	0.3	
839,588						839,588	1,149,582	2.1
税引前中間(当期) 純利益		1,512,894	5.5	531,238	2.1	1,127,713	2.1	
法人税、住民税及び 事業税		562,661		91,975		446,392		
法人税等調整額		△26,466	536,195	1.9	7,728	99,704	0.4	
289,598						289,598	735,990	1.4
中間(当期)純利益		976,699	3.6	431,533	1.7	391,722	0.7	
前期繰越利益		282,539		—		282,539		
中間配当額		—		—		94,499		
中間(当期) 未処分利益		1,259,238		—		579,762		

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			
別途積立金の積立て(千円)			
中間純利益(千円)			
役員賞与の支給(千円)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	34,260	2,000,000	579,762	2,614,022	△32	6,610,989
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(千円)			△94,499	△94,499		△94,499
別途積立金の積立て(千円)		200,000	△200,000	—		—
中間純利益(千円)			431,533	431,533		431,533
役員賞与の支給(千円)			△17,000	△17,000		△17,000
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	200,000	120,034	320,034	—	320,034
平成18年6月30日残高(千円)	34,260	2,200,000	699,796	2,934,056	△32	6,931,024

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	312,393	6,923,383
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)				△94,499
別途積立金の積立て(千円)				—
中間純利益(千円)				431,533
役員賞与の支給(千円)				△17,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△92,661	7,914	△84,747	△84,747
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△92,661	7,914	△84,747	235,287
平成18年6月30日残高(千円)	219,732	7,914	227,646	7,158,671

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 <u> </u> (追加情報) 前下期において給与規定の見直しを行い、賞与の支給対象期間を変更したため、当中間会計期間末において計上すべき金額はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 <u> </u></p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 <u> </u></p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 ——</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資先への投資に係わる損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 投資先に対する投資による損失に備えるため、投資損失引当金を設定し、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益が839,588千円減少しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建金銭 引および通 債権債務お 貨オプション よび外貨建 ン取引 予定取引 金利スワッ 借入金 プ取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引および通 貨オプション取引につ いては為替相場の変動 によるリスクを回避す るため、実需原則にも とづき行うこととして おります。また、金利 スワップ取引について は、金利上昇リスクを 回避するため、ヘッジ を目的とした取引を行 うこととしておりま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ手段とヘッジ対 象の対応関係を確認す ることにより、有効性 を評価しております。 ただし、特例処理によ っている金利スワップ については、有効性の 評価の判定を省略して おります。 消費税等の処理方法 税抜方式によっており ます。 なお、仮払消費税等お よび仮受消費税等は、 相殺のうえ、中間貸借 対照表上流動資産の 「未収消費税等」に含 めて表示しておりま す。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっており ます。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>————</p> <p>————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用方針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,150,757千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>————</p> <p>————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,060千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が14,060千円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>(外形標準課税導入に伴う税効果会計への影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,329千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が21,329千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 保証債務 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 SIIX Bangkok Co., Ltd 13,350千円 (5,000千BAHT) イスロン株式会社 63,130千円</p>	<p>1 保証債務 他社の金融機関からのリース契約に対して次のとおり保証をしております。 MagnaChip Semiconductor 株式会社 (旧イスロン株式会社) 39,201千円</p>	<p>1 保証債務 他社の金融機関からのリース契約に対して次のとおり保証をしております。 イスロン株式会社 51,166千円</p>
<p>2 輸出手形割引高 4,976千円</p>	<p>2 輸出手形割引高 3,476千円</p>	<p>2 輸出手形割引高 2,392千円</p>
<p>※3 有形固定資産 減価償却累計額 194,410千円</p>	<p>※3 有形固定資産 減価償却累計額 274,322千円</p>	<p>※3 有形固定資産 減価償却累計額 238,406千円</p>
<p>※4 ———</p>	<p>※4 ———</p>	<p>※4 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 65,276千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 8,317千円 受取配当金 313,493千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,188千円 受取配当金 688,805千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 12,851千円 受取配当金 323,952千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 21,779千円 為替差損 12,656千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 15,301千円 為替差損 37,925千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 38,269千円 為替差損 11,092千円</p>
<p>※3 イスロン株式会社の株式売却による売却益であります。</p>	<p>※3 ———</p>	<p>※3 関係会社株式売却益は、連結子会社イスロン(株)の株式を売却したものであります。</p>
<p>※4 ———</p>	<p>※4 本社改修費用の主なものは、固定資産に係る移設費用であります。</p>	<p>※4 ———</p>
<p>※5 ———</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は、工具、器具及び備品63千円であります。</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は、建物261千円、ソフトウェア218千円であります。</p>
<p>※6 ———</p>	<p>※6 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>※6 ———</p>
<p>※7 携帯電話用LCDモジュール等の評価減を行っております。</p>	<p>※7 ———</p>	<p>※7 ———</p>
<p>※8 ———</p>	<p>※8 ———</p>	<p>※8 携帯電話用LCDモジュール等の処分による損失であります。</p>
<p>9 減価償却実施額 有形固定資産 41,414千円 無形固定資産 6,130千円</p>	<p>9 減価償却実施額 有形固定資産 36,170千円 無形固定資産 6,393千円</p>	<p>9 減価償却実施額 有形固定資産 86,480千円 無形固定資産 12,454千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	30	—	—	30
合計	30	—	—	30

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。